様式第13号

経済センサス－活動調査

【13】企業調査票

㊙ 基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

令和　年６月１日
総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（　　）　－　（内線：　　）

1 名称及び電話番号

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
・法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
・**屋号など**通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
・企業本所の所在地を記入してください。
・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織

・経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
・**会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	会社（外国の会社を除く）					
	法人（外国の会社を除く）					

4 法人番号

・指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。　法人番号なし □

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

・工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。
・海外（現地法人）の出向者について給与が支払われている場合は国内の欄に含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所・支社・支店数	事業所	事業所

6 企業全体の主な事業の内容

・印字されている場合、内容に変更あれば、二重線で消して修正してください。
・『**調査票の記入のしかた**』６～９ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

（1）主な事業の内容	（2）生産品、取扱商品又は営業種目
	①
	②
	③

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

・8欄以降はできる限り「**1 税込み**」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「**2 税抜き**」で記入してください。
・選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み　② 税抜き

8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

・**令和　年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和　年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
・『調査票の記入のしかた』10・11ページを参照して記入してください。
・金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』10ページを参照して記入してください。
・3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「主な費用項目」：各欄に記入

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額											0,000
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）											0,000
③ うち売上原価											0,000
主な費用項目 ④ 給与総額											0,000
主な費用項目 ⑤ 福利厚生費（退職金を含む）											0,000
主な費用項目 ⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
主な費用項目 ⑦ 減価償却費											0,000
主な費用項目 ⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）											0,000

→ 9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上（収入）金額

・記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』12～17ページを参照してください。
・8欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
・金額で記入できない場合は、8欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
・3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額	又は割合（%）
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合　計	8欄「① 売上（収入）金額」	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

10 商品売上原価

・9欄「**④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）**」又は「**⑤小売の商品販売額**」に**記入がある場合**に記入してください。

※令和　年１月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

11 年初及び年末商品手持額

・9欄「**④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）**」又は「**⑤小売の商品販売額**」に記入している金額が**最も多い場合**に記入してください。

※令和　年の年初及び年末現在（記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日）で記入してください。（万円未満四捨五入）

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額											0,000
年末商品手持額											0,000

12 設備投資の有無及び取得額

・**令和　年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
・取得額（減価償却前の額）を記入してください。
・中古品は含めません。

① 設備投資を行った　② 設備投資を行わなかった

新規設備取得額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）										0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）										0,000

（万円未満四捨五入）

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

・**業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

・それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地　① ある　② ない　　建物　① ある　② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

会社のみ記入

15 資本金等の額及び外国資本比率

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（2）うち外国資本比率を記入してください。（小数点第２位四捨五入）

□□□.□ %

16 決算月

・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月　（　月）

※ 本決算月を記入してください。
年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての企業が裏面（第２面）にお進みください。

【13】企業調査票